

令和3年予算決算委員会会議録

1. 招集年月日 令和3年2月26日
2. 招集の場所 可児市役所議場
3. 開 会 令和3年2月26日 午前8時57分 委員長宣告

4. 審査事項

審査事件名

- 議案第2号 令和3年度可児市一般会計予算について
- 議案第3号 令和3年度可児市国民健康保険事業特別会計予算について
- 議案第4号 令和3年度可児市後期高齢者医療特別会計予算について
- 議案第5号 令和3年度可児市介護保険特別会計予算について
- 議案第6号 令和3年度可児市自家用工業用水道事業特別会計予算について
- 議案第7号 令和3年度可児市農業集落排水事業特別会計予算について
- 議案第8号 令和3年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計予算について
- 議案第9号 令和3年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計予算について
- 議案第10号 令和3年度可児市土田財産区特別会計予算について
- 議案第11号 令和3年度可児市北姫財産区特別会計予算について
- 議案第12号 令和3年度可児市平牧財産区特別会計予算について
- 議案第13号 令和3年度可児市二野財産区特別会計予算について
- 議案第14号 令和3年度可児市大森財産区特別会計予算について
- 議案第15号 令和3年度可児市水道事業会計予算について
- 議案第16号 令和3年度可児市下水道事業会計予算について
- 議案第17号 令和2年度可児市一般会計補正予算（第9号）について
- 議案第18号 令和2年度可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について
- 議案第19号 令和2年度可児市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第20号 令和2年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第21号 令和2年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号）について

5. 出席委員（20名）

委員長	山田喜弘	副委員長	伊藤壽
委員	林則夫	委員	亀谷光
委員	富田牧子	委員	伊藤健二

委	員	中	村	悟	委	員	山	根	一	男	
委	員	野	呂	和	久	委	員	酒	井	正	司
委	員	天	羽	良	明	委	員	川	上	文	浩
委	員	板	津	博	之	委	員	勝	野	正	規
委	員	渡	辺	仁	美	委	員	大	平	伸	二
委	員	田	原	理	香	委	員	中	野	喜	一
委	員	松	尾	和	樹	委	員	奥	村	新	五

6. 欠席委員 なし

7. その他出席した者

議	長	澤	野	伸	監	査	委	員	川	合	敏	己
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

8. 説明のため出席した者の職氏名

こども健康部長	伊左次	敏	宏	企画部担当部長	坪	内	豊		
子育て支援課長	水	野	伸	治	こども課長	三	好	誠	司
健康増進課長	古	山	友	生	こども発達支援センター くれよん所長	生	田	靖	子
教育委員会事務局長	瀬	瀬	新	吾	教育総務課長	石	原	雅	行
学校教育課長	今	井	竜	生	学校給食センター所長	玉	野	貴	裕
大河ドラマ活用推進室長	服	部	賢	介					

9. 職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	宮	崎	卓	也	議会総務課長	梅	田	浩	二
議会事務局 書記	下	園	芳	明	議会事務局 書記	松	倉	良	典

○委員長（山田喜弘君） 皆さん、おはようございます。

出席委員も定足数に達しておりますので、ただいまから予算決算委員会を始めます。

これより議事に入ります。

本日は、本委員会に付託されました予算議案のうち、こども健康部及び教育委員会事務局の令和3年度予算の内容について、執行部から詳細な説明を受けます。また、大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会の報告事項をその後に行いますので、よろしくお願いいたします。

なお、予算説明の内容確認等は、後日の質疑ではなく、本日の説明の後の補足説明の中で行っていただくようお願いをいたします。

執行部の皆さんに申し上げます。説明におきましては、特定財源がある場合はその内訳を説明、前年度対比が大きい事業はその理由の説明、重点事業については重点事業説明シートの各欄の記述についての説明をしてください。また、新規取組については、重点事業説明シートを中心に丁寧な説明を行ってください。

発言される方は、マイクの許可ボタンが点灯したことを確認してから発言をしてください。

これより、こども健康部の説明を求めます。御自身の所属を名のってから順に説明をしてください。

○子育て支援課長（水野伸治君） 資料番号3、予算の概要の47ページをお願いいたします。

子どものいじめ防止事業になります。

子供のいじめ防止や解決を図るために、いじめ防止専門委員会による相談の充実と、広報啓発に取り組んでまいります。事業費としましては、委員会に要する経費や印刷製本費などで、前年並みの1,049万9,000円となります。

続きまして、重点事業説明シートの7ページをお願いいたします。

この事業は、事業期間を定めていない継続事業となります。

事業の目的につきましては、子供の権利を侵害するいじめを防止して、次代を担う子供が健やかに成長できる環境の実現になります。

4年後に実現したい姿としましては、小・中・高校生のいじめの防止と解決を図って、安心して生活して学べる環境をつくります。

目指す事業の成果としましては、いじめ防止に係る相談窓口を周知することと、相談事案に応じて学校と専門委員会とで事案を共有、連携して解決を図ってまいります。

説明にあります写真につきましては、広報啓発活動として実施しているものでございまして、左側がいじめ防止協力事業所として認定した事業所を定期的に「広報かに」で紹介しているものでございます。昨年の9月号に掲載したものでございます。

右側は尾木特別顧問に監修していただきました啓発パンフレットでございまして、3か国語で作成して毎年4月に学校を通して子供たちに配付をしております。

参考資料につきましては、教育委員会で取りまとめている学校でのいじめ認知件数になります。

続きまして、予算の概要の56ページをお願いいたします。

子育て支援政策経費になります。

子育て世代の安心づくりの実現に向けて、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報などを発信してまいります。事業費は、前年度から1,963万9,000円減の251万2,000円となります。主な内容といたしましては、こどものすこやかな育ち応援活動助成事業や子育て支援全般に関する経費でございます。

続いて、重点事業説明シート17ページをお願いいたします。

こちらも事業期間を定めない継続事業となっております。

事業の目的といたしましては、子育て健康プラザ マーノを拠点といたしまして、「マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て」という子育て支援政策の指針に基づきまして、地域の子育て支援施設やボランティア、市民団体等と連携して施策を推進してまいります。

4年後に実現したい姿といたしましては、本市の子育て支援政策や市内外に効果的に発信することで、子ども・子育て世代に優しいまちとして周知され、定住人口の増加につながることを期待しております。

目指す事業の成果といたしましては、子供たちや子育て家庭を支える団体に助成することによりまして、子供の健やかな育ちを支援してまいります。

実施内容といたしましては、子ども・子育て支援事業計画に位置づけております施策の実施状況の点検確認等も実施してまいります。

説明資料の写真は、すこやかな育ち応援活動助成団体でございます桜ヶ丘のこども食堂の様子でございます。

指標につきましては、家庭教育学級における託児ボランティアや子育て健康プラザ マーノにおける子供の見守り、それから読み聞かせなどのボランティアの活動に対します地域支え愛ポイントの付与数でございます。毎年微増を見込んでおります。

事業費が1,963万9,000円減となっておりますのは、今年度は旧広見児童センターの解体工事ございました。また、来年度につきましては、会計年度任用職員が1人減となることが主な原因でございます。

また、令和5年度に子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を予定しておりますので、予算として100万円の増額を見込んでおります。

続きまして、子育て支援拠点運営事業になります。

絆る〜むファミリーサポートセンターの運営や子育て支援センターの運営支援を行ってまいります。事業費は拠点の運営委託料、それから運営補助金などで、前年度比2,065万7,000円の増となりまして、7,691万4,000円の事業費となっております。

重点事業説明シートの18ページをお願いいたします。

この事業も継続事業となっております。

事業の目的につきましては、地域で孤立しがちな子育て世代が、子育て支援拠点のサービ

ス利用を通じまして、安心して子供を育てられる環境や安全に過ごせる場所を提供すること
でございます。

4年後に実現したい姿としまして、子育て世代が子育て健康プラザ マーノやいろんな拠
点を気軽に訪れていただきまして、自ら学んだり、また同世代で交流する中で、地域や社会
とつながる環境をつくっていきます。

目指す事業の成果といたしまして、新規取組にもございますが、新たに開設される子育て
支援センター1か所を加えまして、計9か所となります子育て支援拠点の認知度を高めてい
くとともに、支援施設の交流や、また情報共有を図って、全体の支援体制のレベルアップを
目指してまいります。

新規取組でございますが、中恵土に現在あります未満児専用の「ひろみ保育園にこここ」、
こちらが隣接地に子育てセンターなどを含めた施設を新設するというので、地域子育て支
援拠点の環境整備事業として、改修や備品の整備を行う事業に対しまして、補助金を支出し
てまいります。

また、支援センターとして開設された後、他の4つの支援センターと同様に、運営に対す
る補助金も支出してまいります。

説明資料の写真につきましては、子育て支援者を対象とします子育て応援講座の様子でご
ございます。

参考指標といたしまして、絆る～むの利用者、それから児童センターでの相談件数、ファ
ミリー・サポート・センターのサポート会員の推移になっております。

事業費が前年から増えた主なものといたしまして、消毒用の消耗品と、新たに開設される
子育て支援センターの備品整備費、計5か所となります支援センターへの基準額の増加、こ
ちらによるものでございます。

特定財源につきましては、地域子育て支援事業利用者支援事業の子ども・子育て交付金、
こちらが国・県それぞれ3分の1ずつ補助となっております。ただし、新設されます支援セ
ンターへの備品整備補助金につきましては、こちら800万円となっておりますが、県のほう
から4分の3の補助となっておりますので、国と県となりますと県の補助金のほうが600万
円多くなっておる状況でございます。

続きまして、子育て健康プラザ管理運営事業でございます。

市の子育て支援や健康づくりの拠点となります子育て健康プラザ マーノの管理運営に関
する経費でございます。事業費は、前年度比で106万2,000円の減となっております。主な要
因といたしましては、今年度は子育て健康プラザ マーノの防犯管理対策といたしまして、
非常通報装置の工事がありました。

特定財源の515万5,000円につきましては、駐車場ですとか、貸し館による使用料などの子
育て健康プラザ使用料といたしまして300万7,000円、それからレストランやA T Mの電気料
などを総務費雑入といたしまして214万8,000円を見込んでおります。以上でございます。

○こども課長（三好誠司君） 児童福祉一般経費です。

当事業は、保育園やキッズクラブの事務費などがございます。予算額は、前年度比507万8,000円の減額となっています。その主な要因としては、子育て支援システムの改修委託料300万円の減及び消耗品費の減によるものです。

会計年度任用職員7名は、フルタイムの事務職員2名、通訳が4名、繁忙期に申請書のパンチ入力作業をお願いする短期間アルバイト1名分です。

特定財源につきましては、児童福祉費県補助金の子ども・子育て支援事業費補助金619万4,000円です。

続きまして、予算の概要の57ページをお願いします。

ひとり親家庭支援事業です。

当事業は、母子等の施設入所支援や資格取得への支援を実施し、自立促進を図っていくものでございます。予算額は、前年度比1,304万4,000円の減額となっています。その主な要因としては、対象人数の減少により、母子家庭等自立支援給付金及び母子生活支援施設入所費の減によるものです。

重点事業説明シートの19ページをお願いします。

当事業は、ひとり親家庭の児童が心身とも健やかに成長し、その家庭が健康で文化的な生活ができることを目的とし、相談と経済的・精神的支援を行い、安心して子育てができるよう支援していきます。

実施内容につきましては、ひとり親家庭に対する経済的支援・自立支援や、母子寡婦福祉連合会への補助金交付、母子生活支援施設への入所措置を行っています。

看護師や美容師等の資格取得のため、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を令和元年度は11人に給付しています。令和2年度につきましては、2月末で9人に給付しています。

ひとり親家庭情報交換事業は、市母子寡婦福祉連合会へ委託し、交流や情報交換を行う場として年5回開催しています。

特定財源1,012万円につきましては、児童福祉費国庫負担金の児童入所施設措置費負担金308万1,000円、児童福祉費国庫補助金の母子家庭等対策総合支援事業補助金424万円、児童福祉費県負担金の児童入所施設措置費負担金190万円、児童福祉費県補助金のひとり親家庭生活支援事業費補助金17万9,000円です。

続きまして、こんにちは赤ちゃん事業です。予算の概要のほうをお願いします。

当事業は、5人のスマイルママがおおむね4か月を迎える第2子以降の乳児の家庭の訪問を行うものでございます。予算額は、訪問件数の減少により、前年度比で2万円の減となっています。

重点事業シートの20ページをお願いします。

当事業は、乳児がいる家庭を訪問し、相談・情報提供・助言等により、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供につなげ、乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ることを目的とし、対象の全ての家庭の訪問実施により、相談に応じながら支援の必

要な家庭を早期に発見し、保健センター等と連携を図り、適切な支援につないでまいります。

実施内容としては、訪問員による母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡単な発育測定、育児相談を実施しております。訪問件数は、令和元年度は190件と減少傾向となっております。里帰り出産や3人目以降の出産で希望されなかった7人が未実施となり、実施率は96%となっております。

特定財源29万2,000円につきましては、児童福祉費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金14万6,000円、児童福祉費県補助金の子ども・子育て支援事業補助金、同じく14万6,000円です。

続きまして、予算の概要に戻りますが、家庭相談事業です。

当事業は、子供の養育や女性に関する家庭相談を行い、支援をつないでいくものでございます。予算額は前年度と同額です。

重点事業説明シートの21ページをお願いします。

当事業は、子供に関するいろいろな問題につき、家庭等の相談に応じ、子供が有する問題、真のニーズ及び置かれた環境の状況を的確に捉え、個々の子供や家庭に最も効果的な援助を行い、子供の福祉を図るとともに、その権利を擁護することを目的とし、支援の必要な児童を早期に発見し、要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関と連携し、支援していきます。

令和元年度は、女性の相談が140件増加しています。対象者数は前年度とほぼ変化がありませんが、1件当たりの訪問回数が増加したため、延べ件数として増加しています。

特定財源32万6,000円につきましては、児童福祉費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金16万3,000円、児童福祉費県補助金の子ども・子育て支援事業費補助金16万3,000円です。

続きまして、予算の概要の58ページをお願いします。

児童運営費の私立保育園等保育促進事業です。

当事業は、私立保育園への運営費や補助金の交付及び保育料の無償化等により、保護者の負担軽減を行うものでございます。このほかに、認可保育所や地域型保育所等への運営費の給付や一時預かりや病児保育など各種の保育事業に補助金を支出してまいります。

前年度比で2,179万円の減となっております。主な要因としましては、令和2年4月から広見保育園の一部が認定こども園に移行したことで、保育園運営費負担金、地域型保育給付費、施設型給付費を今年度の現状から積算したところ、3,374万9,000円減額となる一方、新型コロナウイルス感染症対策として865万円の補助金等の増加があったためです。

重点事業説明シートの22ページをお願いします。

当事業は、保育園と幼稚園の区分なく、それぞれが個性を生かした子育て支援を充実し、安心して子育てできる社会を確立することを目的とし、障がい、国籍等に関わらず、保育を必要とする児童の受入れ体制を確立し、安全な保育環境を整えるとともに、保護者のニーズに応え、待機児童ゼロを目指してまいります。

実施内容としては運営補助等のほかに、入園調整・措置、園の指導監査を実施しています。

私立保育園及び公立保育園の入園児童数については、平成29年をピークに若干の減少傾向

となっています。なお、令和2年4月1日の待機児童はゼロとなっております。

特定財源9億3,740万9,000円は、児童福祉費負担金の保育園児童運営費負担金、保育料ですが、1億1,000万円、児童福祉費国庫負担金の子どものための教育・保育給付費負担金として5億2,223万2,000円、同じところで子育てのための施設等利用給付負担金、認可外の分になりますが、2,250万円、児童福祉費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金として1,784万8,000円、同じところで保育所等整備交付金368万5,000円、同じく保育対策総合支援事業費補助金215万円です。あと、児童福祉費県負担金の子どものための教育・保育給付費負担金として2億2,114万4,000円、同じところで子育てのための施設等利用給付負担金、認可外のところですが、1,125万円、児童福祉費県補助金の子ども・子育て支援事業費補助金1,784万8,000円、同じところで児童福祉等対策事業補助金として761万4,000円、第3子以降保育料等無償化事業費補助金として116万8,000円です。以上です。

○子育て支援課長（水野伸治君） 続きまして、児童センター管理運営事業でございます。

児童センター、児童館4館の管理運営に関する経費で、事業費は前年度比197万4,000円の減で5,535万4,000円となります。

重点事業説明シートの23ページをお願いいたします。

この事業も継続事業となっております。

事業の目的といたしまして、地域の子育て支援の拠点として、4館それぞれの特色を生かしながら、子供の健全育成と子育て支援を推進してまいります。

4年後に実現したい姿といたしまして、指定管理者の知見とノウハウを生かしつつ、地域の方々と連携しながら適正な運営を行って、地域に密着した拠点として広く認知されることを目指してまいります。

目指す事業の成果といたしまして、子供たちにとって身近な居場所であり、地域住民や子育て家庭にとっても児童センターが接点となるような存在感を高めてまいります。

説明資料は、児童館、児童センターの行事に参加している様子でございます。

参考指標といたしましては、4館の利用者の推移を掲載してございます。

事業費が減額となりますのは、今年度の防犯カメラの設置工事費270万円の減額と、指定管理料の72万6,000円の増額によるものでございます。

令和5年度には、帷子児童センターの空調設備の改修を予定しておりまして、550万円の予算を見込んでおります。以上です。

○こども課長（三好誠司君） 保育園費の市立保育園管理運営経費です。

当事業は、市立保育園4園の管理運営に関するものでございます。予算につきましては、前年度比355万6,000円の増額となっております。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策及び隔年の職員ユニホーム代として消耗品費155万円の増額と、新型コロナウイルス感染症対策として備品購入費を129万円増額したためです。

重点事業説明シートの24ページをお願いします。

当事業の目的、目指す成果については、先ほどの私立保育園等保育促進事業と同様です。

実施内容では、市職員（栄養士）の下で給食調理業務を行っております。

特定財源4,265万7,000円は、保育園使用料として2,405万円、児童福祉費国庫補助金の保育対策総合支援事業費補助金95万円、児童福祉費県補助金の第3子以降保育料等無償化事業費補助金27万円、財産貸付収入は給食調理室等の貸付収入として70万7,000円、日本スポーツ振興センター個人分納付金として9万8,000円、民生費雑入の主食費副食費保護者負担金、バス遠足保護者負担金、職員給食費負担金など1,658万2,000円です。

続きまして、予算の概要の59ページをお願いします。

学童保育費のキッズクラブ運営事業です。

当事業は、市内小学校11校でキッズクラブを運営していくものでございます。予算については、前年度比4,056万7,000円の減額となっています。減額の主な要因は、前年度は土田小キッズクラブの新設工事費及び管理用備品の購入費として5,540万円があったことによる減額と、あと増額として、新型コロナウイルス感染症対策として消耗品費と備品購入費で1,190万円見込んだ差額が減額となっています。

重点事業説明シートの25ページをお願いします。

当事業は、子育て世代の安心のため、放課後児童健全育成事業により、市民と協働で安心して子育てができる環境を整えることを目的とし、子供を安全・健全に育成しながら保護者の就労を支援するとともに、保護者のニーズに応え、待機児童の解消を目指してまいります。

実施内容としては、キッズクラブの運営のほかに、指導員の資質向上を図る各種研修への参加や、待機児童を解消するため、教育委員会と連携し、空き教室等の利用を進めています。令和3年1月末の待機児童数はゼロとなっています。

特定財源1億1,656万6,000円は、児童福祉費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金2,973万4,000円、児童福祉費県補助金の子ども・子育て支援事業補助金2,973万4,000円、民生費雑入の保護者負担金及び傷害保険保護者負担金として5,709万8,000円です。以上です。

○子育て支援課長（水野伸治君） 続いて、こども発達連携支援事業になります。

発達障がいなど支援を要する子供や保護者への早期支援、幼稚園、保育園、学校などの関係機関による取組への支援を行うものでございます。事業費としましては、前年度比で152万円減の212万5,000円となっております。

重点事業説明シートは26ページをお願いいたします。

こちらの事業も継続事業となります。

事業の目的といたしましては、全ての子供が安心・安定した環境で過ごせるように、早期の支援開始、家族への適切な支援、幼児期から学童期へとつなぐ支援を推進してまいります。

4年後に実現したい姿といたしまして、就学前の幼児が適切な時期に必要な支援が受けられるよう、関係機関との連携体制を強化いたします。

目指す事業の成果といたしまして、療育支援が必要と判断された幼児につきまして、関係機関と連携の上、就学等の見守りを実施するとともに、こども応援センターぱあむの認知度を向上してまいります。

事業の内容といたしましては、妊娠期支援から乳幼児発達支援、園への支援のほか、各種研修を実施いたします。

説明資料のほうですが、園の先生や児童発達支援、放課後デイサービスなどの支援者、子育て関係の職員が参加するスキルアップ研修会の様子と、右側が幼児期から自分の体を守る気持ちを育てるために園に出向いたりして実施しております「いのちのふれ愛教育」の様子でございます。

参考指標としておりますのが、常設している「ことば・発達相談」と、1歳半、3歳児の健診における相談の件数でございます。

事業費152万円の減の主な内容は、こども応援センターぱあむにおける相談員の体制が整ってまいりましたので、報酬を1人分としたためでございます。以上です。

○こども発達支援センターくれよん所長（生田靖子君） 児童発達支援事業です。

本事業では、発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育と家族支援及び発達障がい研修を行います。主な説明として、会計年度任用職員の報酬で1,538万2,000円、屋根防水改修工事費1,350万円があります。

重点事業シートの27ページをお願いいたします。

事業期間は継続で、個々の発達や家庭状況に合わせた通所療育の拡充を図ります。

4年後に実現したい姿は、療育を必要とする子供とその家族に適切な通所療育を実施し、関係機関と連携して支援します。

令和3年度も3歳児未満の親子療育と待機児ゼロを継続します。

実施内容は、発達支援が必要と判断された未就園児に対し、速やかに療育が開始されるよう、事業所の見学と療育内容の説明を行い、その後親子での療育体験を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目的とした講演会や公開療育を実施します。説明資料フロー図のように、関係機関と連携して支援します。

指標は、年度末に保護者アンケートを実施し、保護者の満足度を調査します。

事業費は3,564万円で、財源内訳は児童福祉債1,210万円、児童発達支援事業所としての収入、児童発達支援費と、利用児実費負担の収入、食事訓練費負担金を2,354万円予定しています。

前年度対比643万8,000円の増は、令和2年度に実施したホール床改修工事費と令和3年度に実施する屋根防水改修工事費の差となります。

次に、児童相談支援事業です。

本事業では、障がい福祉サービスを必要とする児童の利用計画の作成及びサービス継続に係る調整を行います。主な説明として、会計年度任用職員の報酬等で238万2,000円があります。

重点事業説明シートの28ページをお願いいたします。

事業期間は継続で、障がい者及び障がい児が身近な地域において安心して生活できるよう支援し、次のライフステージへつなぎます。

4年後に実現したい姿は、発達に何らかの心配のある児童及び保護者が適切なサービスを受けられるよう支援します。令和3年度も障がい児及び保護者からの依頼を受け、福祉サービス利用のための計画の作成、モニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図ります。連携のフローは説明資料図のとおりです。

指標は、利用計画作成件数を参考指標としています。

事業費は295万8,000円で、財源内訳は相談支援事業所としての収入、計画相談支援費を295万8,000円予定しています。以上です。

○健康増進課長（古山友生君） 予算の概要の60ページをお願いいたします。

款4衛生費の保健衛生一般経費でございます。前年度比96万8,000円の増額となっております。主な理由は、社会保障・税番号システム導入のためのシステム改修をするためでございます。主な事業内容は、可茂准看護学校やあじさい看護福祉専門学校への補助金を交付いたします。

次に、予算の概要61ページを御覧ください。

地域医療支援事業でございます。

事業内容については昨年と変わりありませんが、前年度比211万7,000円の減額となっております。主な理由は、可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費負担金において、来年度御嵩町の桃井病院の設備整備を予定しておりますが、可児市の方の利用がないため、利用者割の負担がなく、均等割・人口割のみの負担となり、昨年度と比べ減額するためでございます。

特定財源は、骨髄移植ドナー助成事業に対する県補助金10万5,000円と、可児地域歯科休日在宅当番医制運営事業の御嵩町からの受託収入8万1,000円でございます。

続いて、重点事業説明シート29ページを御覧ください。

実施内容に記載の事業を実施することにより、市民の方に身近で適切な医療が受けられるかかりつけ医を持っていただく重要性を啓発するとともに、地域医療体制及び救急医療体制の充実を図っていきます。

次に、予算の概要61ページを御覧ください。

目2予防費の予防接種事業でございます。前年度対比1,256万5,000円の減額となっております。主な理由は、抗体保有率の低い世代の男性に対して、抗体検査予防接種を実施する風疹第5期の追加的対策について、対象者全員を令和元年度・令和2年度とで年齢を分け、実施をしまいましたが、来年度は事業最終年となり、未実施の方に勧奨していくことを予定しており、予算的にも減額した費用を計上しているためでございます。

特定財源の保健衛生費国庫補助金は緊急風疹抗体検査等事業補助金286万1,000円、保健衛生費県負担金は予防接種健康被害給付金11万5,000円、保健衛生費県補助金は小児がん患者ワクチン再接種費用補助金12万8,000円でございます。

次に、目3保健指導費の保健指導一般経費でございます。

食生活改善推進協議会への委託料、口腔保健協議会の負担金の支出などで、予算額は前年度とほぼ同額となっております。

特定財源の衛生費雑入1万7,000円は、栄養教室の利用者負担金でございます。

次に、予算の概要62ページを御覧ください。

母子健康教育事業でございます。

前年度対比63万9,000円の減額となっております。主な理由は、コロナ禍で教室の開催数を精査し、講師謝礼が減額したことによるものです。事業では、母子健康手帳交付時から保健師などが関わり、相談しやすい体制を築き、産前訪問、産後ケア事業を実施していきます。

特定財源の保健衛生費国庫補助金83万8,000円は、妊娠・出産包括支援事業の国庫補助金73万4,000円と、新規事業の多胎妊産婦への支援を行う産前・産後サポート事業国庫補助金2万4,000円、子育て世代包括支援センターにおいて母子保健コーディネーターが支援プランを作成する事業に対する国の子ども・子育て支援交付金8万円でございます。県補助金8万円は、子ども・子育て支援交付金の県負担分です。雑入14万8,000円は、産後ケア事業の利用者負担金でございます。

続いて、重点事業説明シートは30ページを御覧ください。

新規取組として、国の補助事業を利用し、多胎妊産婦への負担感や孤立感の軽減を図るため、支援を行います。具体的には、多胎児の育児経験のあるピアサポーターに家庭訪問や健診などの外出時にサポートを委託いたします。

次に、予算の概要62ページを御覧ください。

母子健康診査事業でございます。

前年度比613万8,000円の減額となっております。この主な理由は、妊婦の減少による妊婦健康診査費用の減少でございます。事業としましては、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、不妊治療費助成などを行っていきます。

特定財源の保健衛生費県補助金は、一般不妊治療費補助金50万円でございます。

重点事業説明シートは31ページを御覧ください。

実施する内容としましては、健診、相談において支援の必要な母子を早期発見し、早期支援につなげていきます。特に、健診未受診者はいろいろな問題を抱えている可能性があるため、電話や訪問を勧めるなど、母子との関わりを深めていきます。

次に、予算の概要62ページを御覧ください。

成人各種健康診査事業でございます。

前年度対比193万3,000円の減額となっております。主な理由は、健診費用の積算を実績重視とした積算に精査したためでございます。事業としましては、生活習慣病の早期発見、早期治療のため、特定健診や各種がん検診の実施と健診後の保健指導を行っていきます。

特定財源の保健衛生費国庫補助金96万3,000円は、がん検診推進事業補助金、また保健衛生費県補助金604万円の内訳は、市が40歳以上の住民に対して行う健診、相談、指導、教育といった健康増進事業に対して交付される健康増進事業費補助金494万円、それから胃がん対策強化事業費補助金90万円、がん患者医療用補正具購入費助成金20万円でございます。衛生費雑入1万4,000円は、健康教室の利用者負担金でございます。

重点事業説明シートは32ページを御覧ください。

実施する事業の中では、今年度に引き続き県の胃がん対策強化事業費補助金を受け、50歳、54歳、58歳、62歳の方の胃がん検診に係る自己負担金を無料とし、胃がん検診の受診率向上を図ります。

また、新規取組として、がん患者の方の治療と就労、社会参加などの両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグや乳房補正パッドなどの医療用補正具の購入費用の一部を助成します。具体的には、がん治療者に対し、医療用ウィッグや乳房補正パッドなどの補正用具を購入した場合に、購入費を補助いたします。

次に、予算の概要の62ページを御覧ください。

健康づくり推進事業でございます。

前年度比207万2,000円の増額となっています。主な理由は、今年度文化創造センターアールの改修工事に伴い中止した健康フェア可児を来年度は開催する予算を計上しているためでございます。事業内容は、健康フェア可児の開催、歩こう可児302運動の推進、健康ポイント事業などを通して市民の健康づくりの意識啓発を行います。

重点事業シートは33ページを御覧ください。

実施する事業として、健康フェア可児や歩こう可児302運動を実施していく予定であります。特に、健康づくり推進協議会に委託し実施してきました健康フェア可児につきましては、事前に協議会を開催し、来年度実施の可否を確認したところ、コロナ禍でも対策や実施内容を検討し実施するとの意向を受けての予算計上となっております。なお、詳細な実施内容、手法については今後検討することとなっております。

次に、予算の概要62ページを御覧ください。

健康づくり拠点運営事業でございます。

子育て健康プラザ マーノ開設の平成30年5月から、健康スタジオ、クッキングスタジオを活用した市民の健康づくり、食育推進を図るため、委託事業により3年間事業を進めてまいりました。

初年度は、稼働率も教室開催1回当たり平均6人台と決してよい状況ではありませんでしたが、委託業者や職員がアイデアを出し合い、事業内容を模索するとともに、徐々に子育て健康プラザ マーノの知名度も上がってきたことも加わり、昨年度の稼働率は平均7人台と徐々に増加していくと思われましたが、コロナ禍の影響で今年度は開催もほとんどできていない状況となりました。

担当課としては、引き続き事業を実施していきたいとの思いはございますが、来年度については、健康づくり拠点運営事業を見合わせることにいたしました。

なお、来年度以降の事業の継続については、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら検討したいと考えております。以上でございます。

○こども課長（三好誠司君） 予算の概要の82ページをお願いします。

市立幼稚園管理運営経費です。

当事業は、瀬田幼稚園の運営、管理に関するものでございます。予算額はほぼ前年度と同額です。

重点事業説明シートの74ページをお願いします。

当事業は、保育園と幼稚園の区分なく、それぞれが個性を生かした子育て支援を充実し、安心して子育てできる社会を確立することを目的とし、障がい、国籍等に関わらず、保育を必要とする児童の受入れ体制を確立し、園庭開放の機会を通して、保育の専門性を生かした子育て支援の実践とともに、安全な保育環境を整備して、園内活動での事故発生を防ぐことを目指してまいります。

実施内容では、市職員（栄養士）の下の給食調理業務を行っております。

在園者数は、令和2年は元年と比較して15人減少しています。

特定財源507万3,000円は、幼稚園費県補助金の教育支援体制整備事業費補助金25万円、日本スポーツ振興センター個人分納付金2万1,000円、瀬田幼稚園給食費負担金、瀬田幼稚園社会見学保護者負担金などの教育費雑入として480万2,000円です。

次に、予算の概要の82ページをお願いします。

私立幼稚園支援事業です。

当事業は、私立幼稚園の保護者の負担軽減や園への補助を行うものでございます。幼児教育・保育の無償化により、全ての保護者の保育料を無償とするための施設等利用費の給付を行います。また、低所得者世帯及び第3子以降の子供のいる世帯について、副食費を減免する補足給付事業補助金を実施します。

予算額は3,067万円の減額となっています。減額の主な要因は、園児数の減少により、私立幼稚園に対する施設等利用費が減額したためです。

重点事業説明シートの75ページをお願いします。

当事業は、保育園と幼稚園の区分なく、それぞれが個性を生かした子育て支援を充実し、安心して子育てできる社会を確立することを目的とし、保護者の負担軽減を図り、保育園とともに、保育ニーズの受皿となることを目指します。

実施内容は、幼児教育無償化により、保育料や預かり保育料の交付や、実費徴収に係る補足給付事業補助金の交付を行っています。

市内の私立幼稚園8園で、令和2年5月1日現在での市内の児童者数は1,351人となっております。

特定財源3億2,356万6,000円は、幼稚園費国庫負担金の子育てのための施設等利用給付負担金2億1,250万円、幼稚園費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金240万8,000円、幼稚園費県負担金の子育てのための施設等利用給付負担金1億625万円、幼稚園費県補助金の子ども・子育て支援事業費補助金240万8,000円がでございます。以上です。

○子育て支援課長（水野伸治君） 予算の概要の83ページをお願いいたします。

中段の家庭教育推進事業でございます。

乳幼児学級と幼稚園、保育園、小・中学校の家庭教育学級の運営と、子育て世代を支える

ための講座を実施してまいります。事業費は、前年度から108万4,000円減となります204万5,000円になります。主な支出の内容は講師への謝礼ですとか、各学級の開設の報償費となります。

重点事業説明シート76ページのほうをお願いいたします。

この事業も継続事業でございます。

事業の目的といたしまして、子育て中の親が多くの人と関わる中で、子育てにも喜びや豊かさを感じることが出来る環境を実現してまいります。

4年後に実現したい姿としまして、学びや仲間づくりの機会を提供いたしまして、子育てに対する自信を深めてもらって、親として成長していけるようにいたします。

目指す事業の成果といたしまして、家庭教育学級の開設や、子育て講座の開催による学習機会の提供と、子育てサポーターを育成いたしまして、家庭教育学級開催中の託児需要に応えてまいります。

事業の内容といたしましては、家庭教育学級や講座のほかに、中高生を対象といたしまして、実際に赤ちゃんに触れ合ってもらい、命の大切さを学んで、家族の役割についての理解を深めていただくような講座も開催してまいります。

説明資料の写真につきましては、市の助産師を講師として派遣いたしました家庭教育学級の講座の一コマでございます。右の写真は、情報モラルやいじめ防止、発達障がいなどをテーマにしております子育て学び講座の一コマでございます。

指標としましては、家庭教育学級の年間の延べの参加人数を掲載してございます。

事業費が前年度比108万4,000円減となっておりますのは、講座の開催とそれに伴う託児の縮小によるものでございます。その他財源4万4,000円につきましては、第1子養育者向けの子育て講座BPプログラムの参加者の負担によるテキスト代でございます。

一般会計は以上でございます。

○健康増進課長（古山友生君） 介護保険特別会計となります。

予算の概要は100ページを御覧ください。

一番下の介護保険特別会計の健康支援事業となります。

健康支援事業は、第7期の介護保険事業計画に基づき、令和2年度まで、介護予防の普及啓発としてポレポレ運動教室、脳健康教室を実施してまいりましたが、高齢福祉課の実施するまちかど運動教室の教室数の増加や利用者の拡大の可能性などを考えると、一本化していくべきとの判断から、来年度から始まる第8期の介護保険事業計画に合わせ、介護予防事業は高齢福祉課で実施し、健康増進課では実施しないことといたしました。以上でございます。

以上で、こども健康部の説明を終わります。

○委員長（山田喜弘君） では、補足説明を求める方は発言をしてください。

○委員（富田牧子君） 予算の概要58ページのところでですけど、認可外保育施設のところがありましたが、今認可外の保育施設はどれぐらいあるかという数を教えてください。

- こども課長（三好誠司君） 認可外保育園ですが、今現在10か所でございます。
- 委員（富田牧子君） それから同じところで、広見保育園の一部を認定こども園に移行したということなんですけれども、その一部ということはどういう意味なのかということと、認定こども園の現在の数を教えてください。
- こども課長（三好誠司君） 一部といいますと、前は広見保育園ということで一本で定員としては310名ということで行っておりましたが、その中で180名、今年度の4月から「ひろみ保育園すくすく」として移行しました。
- あと認定こども園につきましては、市内ではこの1園のみでございます。市外ですと山手幼稚園がございます。以上です。
- 委員（富田牧子君） その下のところですけど、市立保育園のところの会計年度任用職員が66人というふうにあるんですけど、市立保育園全体で正職員はどれぐらいなんですか。
- こども課長（三好誠司君） すみません、今正確な数ちょっと持っておりませんので、産休・育休もありますけれども、40名程度となっています。
- 委員（富田牧子君） ありがとうございます。
- まだ聞いてもいいですか。社会保障・税番号システムの整備委託料があるという話なんですけど、これってマイナンバーカードで保険証も兼用できるとか、そういう話のことだと思うんですけども、今度の社会保障・税番号システムの整備というのは具体的にはどういうことでしょうか。
- 健康増進課長（古山友生君） マイナンバーを利用して、実際具体的にはロタウイルスの予防接種のワクチンが、予防接種ワクチンを接種したのが定期接種と、昨年10月からなりましたが、転入者とか転出される方が見えますけれども、そういった方の接種履歴が情報連携によって分かるようにシステム改修をするということでございます。今もう予防接種とかマイナンバーを使って情報連携をしてもいいという事業については決まっているんですけども、新たに予防接種のロタウイルスについて定期接種となったものですから、そのロタウイルスの接種履歴も確認できるようにシステムを改修するというところでございます。
- 委員（田原理香君） 予算の概要の58ページです。その上の児童センター管理運営事業について、御説明の中で、たしか指定管理料が726万円増額されたとの説明がありましたが、それでよろしかったでしょうか。また、理由についてもお聞かせください。
- こども課長（三好誠司君） 申し訳ございません、令和3年度から替わります指定管理者につきまして、今回精査させていただいたんですが、今増額となりますのは指定管理料72万6,000円でございます。主な内容として、消毒費関係と管理費関係が微増しております。あと、光熱費が現状を見まして増額しておりますので、このような金額となっております。
- 委員長（山田喜弘君） ほかに説明を求める方ありませんか。

〔挙手する者なし〕

こども健康部の説明はこれで終わります。

次の教育委員会事務局の説明は10時15分から行います。

ここで休憩とします。こども健康部の皆さんは御退席ください。

休憩 午前10時00分

再開 午前10時14分

○委員長（山田喜弘君） 休憩前に引き続き委員会を再開します。

これより、教育委員会事務局の説明を求めます。

執行部の皆さんに申し上げます。説明におきましては、特定財源がある場合は、その内訳を説明、前年度対比が大きい事業は、その理由の説明、重点事業については重点事業説明シートの各欄の記述についての説明をしてください。また、新規取組については、重点事業説明シートを中心に丁寧な説明を行ってください。

発言される方は、マイクの許可ボタンが点灯したことを確認してから発言をしてください。

それでは、御自身の所属を名のってから順に説明をしてください。

○教育総務課長（石原雅行君） 可児市予算の概要78ページをお開きください。

款10教育費、項1教育総務費、目1教育委員会費です。

教育委員会一般経費です。毎月の教育委員会会議などを通じまして、教育委員会所管の事務事業を着実に推進していくとともに、視察や研修などを通じ教育委員の資質向上を図ってまいります。前年度対比はほぼ同じです。

次の目2事務局費です。

教育総務一般経費は、教育委員会事務局の行政管理的な経費に係るものでございます。前年度対比19万7,000円増となっておりますが、主な要因は、今年度いじめ重大事態調査委員会を設けたため、委員の報酬を計上したためです。以上です。

○学校教育課長（今井竜生君） 引き続き、同じページの学校教育一般経費です。

事業内容は、子供が生きる力を身につけることができるよう、教育環境を整えるものです。代替バスや校務支援システムの利用、教職員の健康診断、日本スポーツ振興センター共済の掛金、体験学習費の補助金などになります。

予算額は前年度対比で1,058万円の増となっております。これは、前年度まで学校教育助成事業に項目を上げていた体験学習事業補助費をここに計上したことによるものです。体験学習事業補助費は前年度比60万円の減額となっております。この1,140万円を児童・生徒数や体験学習の内容を確認し、16校に配分していきます。

特定財源387万7,000円は、日本スポーツ振興センター個人分納付金で、1人当たりの納付金は470円となっております。

次に、スクールサポート事業です。

事業内容は、様々な学級において学習支援などを行う各種のサポーター等を雇用するものです。これは、スクールサポーター、通訳サポーター、業務支援員の合計93名に対する報酬等と、ほかにスクールローヤーの業務委託料の66万円となっております。

重点事業説明シート65ページをお願いします。

スクールサポート事業の目的は、学習面や生活面で困り感のある児童・生徒の負担が軽減されるよう学校生活をサポートできる環境をつくること、またコロナ禍における新しい生活様式においても、安心・安全な学習環境をつくるために人的な支援をするものです。増加している発達障がいのある児童・生徒や可児市に多く在籍する外国籍児童生徒に対応できる環境づくりを目指しています。

実施内容は、スクールサポーターが令和2年度当初と同じ60名、通訳サポーターが令和2年度当初より1名増の17名です。散在地区の外国籍児童生徒が増加しているため、巡回できる通訳サポーターを1名増員しています。

また、新型コロナウイルス感染防止のための消毒や清掃作業、教職員の業務を支援するスクールサポートスタッフを各校に置きます。

学校におけるトラブルに対して、法的な根拠や助言を得るためのスクールローヤーの業務委託も継続して行っています。学校からの保護者対応への相談や、児童・生徒の安全に関わる事案について適切に対応していただくことで、学校の困り感に 대응することができています。

前年度と比べて通訳サポーターが1名増となったため、361万円増額しています。

特定財源は県より補習等のための指導員等派遣事業補助金540万円を充当します。

次に、また戻っていただきまして、予算の概要78ページの続きです。

学校図書館運営事業です。

学校図書館の運営や整備のため、学校司書の配置、図書の貸出しを管理するシステムの利用を進めます。例年どおり、会計年度任用職員8名の報酬と学校図書館システムの借り上げ料を計上しております。学校司書は2校に1名の配置で、合計8名を任用しています。

次に予算の概要79ページを御覧ください。

次に、外国語・コミュニケーション教育推進事業です。

これは、かにかっこ英語の推進とコミュニケーション能力の育成を図るものです。内訳は、かにかっこ英語サポーターの謝礼、英語教育研究指導委託料と英語指導助手派遣委託料が英語教育に関わる費用になっています。ほかにコミュニケーション能力育成事業委託料となっています。

重点事業説明シート66ページを御覧ください。

かにかっこ英語プログラムのさらなる充実とALTと連携したココロとカラダワークショップを行っております。英語に親しみを持ち、コミュニケーション能力の向上による良好な人間関係づくりができる児童・生徒の育成を目指しています。

説明資料にある写真は、ココロとカラダワークショップと英語サマースクールの様子です。

小学校では新学習指導要領が実施となり、高学年の外国語、中学年の外国語活動を授業で学んでいます。これまで取り組んできたかにかっこ英語プログラムの一層の推進のため、今年度と同様にかにかっこ英語サポーターを5名体制とし、謝礼196万6,000円を計上しております。市内の全小学校に派遣し、授業支援や指導案、教材作成等を行います。また、コミュニケー

ション能力育成事業としてココロとカラダワークショップを行い、子供たちが体を動かしたり、一緒に楽しみながら仲間と関わったりする場をつくっています。

指標として、体験後の満足度、「英語が好き」と回答した児童の割合を設けています。

特定財源は、国庫補助金248万5,000円は、文化庁の先進的文化芸術創造活用拠点形成事業補助金でございます。

次に、ばら教室K A N I 運営事業になります。予算の概要79ページになります。

外国籍児童・生徒の初期日本語教室を運営する事業です。ばら教室K A N I 全体の職員報酬費等の人件費を計上しています。

重点事業説明シートは67ページをお願いします。

ばら教室K A N I では、外国籍児童・生徒が小・中学校に安心して通うことができるよう、日本語や生活の初期指導を行っています。説明資料の写真は、ばら教室K A N I での授業の様子です。

本年度より第2ばら教室K A N I を開設し、子供たちの実態に応じた指導を行うとともに、在籍児童・生徒の増加に対応できるようにしています。小・中学校との連携を強化し、初めて日本に来た外国籍児童・生徒がばら教室K A N I 1と2の指導を経て、戸惑うことなく学校に通学できるように段階的に学習支援、生活支援を行っています。

可見市では、可見市に住民票を移した段階で、就学への希望を尋ねるとともに、日本語が使えるかどうかを確認し、ばら教室K A N I への通室を案内しています。

事業費2,966万7,000円のうち2,766万3,000円はばら教室K A N I の室長、指導員合計9名の報酬です。前年度対比999万4,000円の減額となっています。これは第2ばら教室K A N I の工事が令和2年度に終わり、設置にかかった工事費用がなくなったことによるものです。

特定財源779万5,000円は国庫補助金、定住外国人の子どもの就学促進事業補助金を充当しております。

次に、可見市学校教育力向上事業です。

これは、アンケートや学力検査によって、生活や学習で困っている状況を把握することと、専門家の指導、助言を得ることにより、過ごしやすく学びやすい環境づくりをするものです。

内訳はスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの謝礼と各種調査の委託料となっています。

重点事業説明シートは68ページをお願いします。

Q-Uアンケートや標準学力検査によって児童・生徒が生活や学習で困っている状況を把握します。調査・検査を実施し、その結果を併せて分析することにより、指導や支援の方向性を見つけることができます。個々の状況とともに学級集団の傾向を把握するのに役立っております。

また、専門家から助言、指導を得ることで、過ごしやすく学びやすい環境を整えます。スクールカウンセラーは、登校への悩みや問題行動等に対して子供たち本人や保護者との相談を行います。また、スクールソーシャルワーカーは、子供たちが置かれた環境への働きかけ

や関係機関とのネットワークの構築等を行い、問題解決の方向を助言します。

予算額は、ほぼ前年度と同様の額2,864万4,000円となっております。

次に、日本語指導が必要な生徒への学習支援事業です。

予算額1,074万5,000円です。前年度比816万4,000円の増額となっております。これは、特定財源として県の帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業補助金700万円を利用するため、通訳支援員4人分の職員報酬等1,064万5,000円をスクールサポート事業とばら教室KANI運営事業への計上から、こちらに計上替えしたものであります。

次に、ふるさとを誇りに思う教育事業です。

これは、ふるさとの伝統文化である茶道を学ぶ授業を行ったり、地域について学ぶふるさと教育の取組を推進したりするものです。お茶の講習会で利用する道具の購入やふるさと教育事業に関わるバス代を計上するものです。

重点事業説明シートは69ページになります。お願いします。

児童・生徒がふるさとである岐阜、可児を誇りにできる体験として、可児の自慢の一つである美濃桃山陶を身近に感じられるような茶道体験や学習を進めます。具体的には、学校での茶道体験や荒川豊蔵資料館等の見学を行います。また、ふるさと岐阜県の魅力を体験できるように県内の施設の見学も実施しております。児童・生徒に対する指標としては、地域行事への参加の割合を設定しています。

予算額は408万4,000円です。前年度比221万9,000円の減額となっております。これは、令和2年度には大河ドラマ館の訪問事業を想定して予算を立てておりましたが、令和3年度はその事業がないことになり、バス借り上げ代を計上しておりません。

特定財源として、文化庁の先進的文化芸術創造活用拠点形成事業補助金75万8,000円、ふるさと教育事業に係るバス借り上げ代は県のふるさと魅力体験委託金300万円を充当しております。

次に教育研究所事業経費です。

教育研究所では、心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを進めています。内訳は、教育研究所の5名の職員報酬等、臨床心理士、フレンドリーカウンセラー等の謝礼、小・中学校の教育研究会負担金、教職員の研修補助金となっております。全体で前年度比293万3,000円の減額となっております。その理由は、3年に1度作成している小学校社会科副読本を令和2年度に作ったため令和3年度には作らないことと、文化創造センター アーラでの音楽会を中止したため会場代とバス代が減額となったことによるものです。

特定財源としては、広陵中学校、帷子小学校が指定を受けております人権教育総合推進地域事業の県からの委託金63万円を充当しております。以上です。

○教育総務課長（石原雅行君） 予算の概要80ページを御覧ください。

項2小学校費、目1学校管理費、小学校管理一般経費です。

前年度対比で約1,275万円の減となっておりますが、主な要因は、前年度はモニターの購

入費が含まれていましたが、令和3年度は大きな備品購入の予定がないためです。

次に小学校施設改修経費です。

小学校からの営繕要望や、緊急修繕など学校施設に対する改修や営繕工事を行ってまいります。前年度対比、190万円の減となっておりますが、限られた予算を効率よく執行し、最大限の効果を発揮させるため、優先順位や緊急性などを十分に考慮しながら営繕を行ってまいります。以上です。

○**学校教育課長（今井竜生君）** 同じページの3段目、小学校ICT環境整備事業です。

小学校のICT環境整備を行うため、サポート業務委託料、インターネット使用料、指導者用デジタル教科書購入費の合計365万8,000円を計上しています。

重点事業説明シートは70ページになります。お願いします。

令和3年度より文科科学省のGIGAスクール構想に基づき、1人1台タブレットや大型提示装置などを購入し、授業で活用していきます。デジタル教科書を使うことで、視覚的に分かりやすく提示したり、児童・生徒が説明する際に使ったりすることができます。また、デジタル機器の保守等の業務を委託し、安定した利用ができるようにします。

指標としては、授業でのICT活用80%を目指しております。

次に、予算の概要80ページに戻っていただきますが、小学校教育振興一般経費です。

前年度比2,423万6,000円の減となっています。令和2年度は、改定された小学校教科書の教員用教科書指導書の購入がありましたが、令和3年度はその分がなくなったからです。

教育振興一般経費は、健康診断、心電図検査等の健診の費用や、学校医、歯科医、薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン等に関わる費用です。

特定財源として、理科教育等設備費補助金45万円と、森と木と水の環境教育推進事業費補助金60万2,000円を充当しております。

次に、小学校就学援助事業です。

経済的理由により援助が必要な保護者に対して、学用品や学校給食費等を一定額補助するものであります。また、特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減するものであります。

予算額は4,137万3,000円となっております。要保護及び準要保護児童援助費3,566万2,000円、特別支援教育就学奨励費571万1,000円となります。

特定財源として、特別支援教育就学奨励費補助金180万4,000円が充当してあります。

前年度比987万1,000円の増額は、給食費を国の標準単価に合わせて実費支給としたことと、認定者数の増加によるものです。以上です。

○**教育総務課長（石原雅行君）** 予算の概要81ページになります。

目3学校建設費の小学校施設大規模改造事業です。

前年度対比2,950万円の増となっておりますが、春里小学校の屋内運動場の屋根等改修工事4,650万円、広見小学校のバルコニー改修工事に800万円を計上しています。

重点事業説明シートの71ページをお願いします。

事業目的は、子供たちが安心して生き生きと学べる教育環境を整備、充実させ、また地域の拠点施設としての利便性の向上を図ることです。

対象年度に目指す事業の成果は、老朽化した学校施設の改修を行い、子供たちが安心して学べる環境を整えることです。

実施内容は、春里小学校の屋内運動場の屋根等改修工事の設計と工事です。シート左側の写真に春里小学校の屋内運動場の屋根を掲載しています。写真のとおり、屋根がさび、特に重ねてある部分が劣化しており、雨漏りのおそれのある状況です。カバー工法で鉄板をふく工事を実施する予定です。真ん中の写真のコンクリートの平面は、シート防水を実施します。

また、広見小学校のバルコニー改修工事を行う予定です。右側の写真は広見小学校北校舎のバルコニーです。手すり部分にひび割れがあり、補修の上、塗装します。また、ベランダの軒裏の塗装など改修工事を行う予定です。事業費は5,500万円、特定財源として、小学校債4,180万円を充てる予定です。

予算の概要の81ページをお願いします。

続きまして、項3中学校費、目1学校管理費の中学校管理一般経費でございます。中学校5校における経常経費でございます。前年度対比はほぼ同じです。

続きまして、中学校施設改修経費です。中学校からの営繕要望や緊急修繕など、学校施設に対する改修や営繕工事を行ってまいります。前年度対比約164万円減となっています。中学校におきましても小学校同様に、優先順位や緊急性を十分に考慮しながら学校施設の営繕を行ってまいります。以上です。

○学校教育課長（今井竜生君） 予算の概要81ページの4段目、中学校ICT環境整備事業です。

中学校のICT環境整備を行うため、サポート業務委託料、インターネット使用料、指導者用デジタル教科書購入費の合計224万円を計上しております。

重点事業説明シートは72ページをお願いします。

先ほどの小学校のICT環境整備事業について説明させていただいたとおり、中学校におきましても、文部科学省のGIGAスクール構想に基づき1人1台タブレットや大型提示装置等を購入し授業で活用していきます。

次に中学校教育振興一般経費です。予算の概要81ページに戻っていただきます。

予算額は4,708万7,000円です。前年度比865万円の増となっております。これは、令和3年度に改定される中学校教科書の教員用教科書、指導書の購入をするため、1,062万円を計上したことによるものです。

特定財源として理科教育等設備費補助金30万円を充当します。

次に予算の概要82ページをお願いします。

中学校就学援助事業です。予算額は2,828万4,000円です。要保護及び準要保護生徒援助費2,460万3,000円、特別支援教育就学奨励費368万1,000円となります。

特定財源として特別支援教育就学奨励費補助金97万円が充当してあります。前年度比572

万7,000円の増額は、小学校と同様に給食費を国の標準単価に合わせて実費支給としたことと、認定者数の増加によるものです。以上です。

○教育総務課長（石原雅行君） 目3学校建設費の中学校施設大規模改造事業です。

前年度対比約1,706万円の増となっておりますが、蘇南中学校校舎大規模改造工事3億6,000万円、西可児中学校校舎屋根防水改修工事2,300万円を計上しています。

重点事業説明シートの73ページをお願いします。

事業期間は、蘇南中学校校舎大規模改造工事は令和2年度と3年度です。西可児中学校校舎屋根防水改修工事は令和3年度単独事業になります。

事業目的は、子供たちが安心して生き生きと学べる教育環境を整備、充実させ、また地域の拠点施設としての利便性の向上を図ることです。

実施内容は、蘇南中学校の大規模改造工事はシート左側の写真になります。これは今年度を実施した北舎の写真で、新年度は職員室などのある管理棟の改修工事を中心になります。内部、外部とも全面的に改修を行うとともに、職員室や相談室を拡張します。

また、西可児中学校校舎屋根防水改修工事と設計を行う予定です。真ん中と右側は、西可児中学校の屋根とひさしの劣化状況の写真です。写真のとおり、塗膜は劣化し、めくれてきている状況です。コンクリートでひび割れのある箇所は補修し、塗膜防水します。軒裏の塗膜は削り、塗装をし直します。

事業費は4億1,167万7,000円、特定財源といたしまして、国庫補助金が1億円、中学校債1億7,480万円、公共施設整備基金繰入金1,900万円を充てる予定です。以上です。

○学校給食センター所長（玉野貴裕君） 予算の概要の88ページを御覧ください。

款10項6目3学校給食センター費でございます。

給食センター運営経費の予算案から御説明いたします。

主な事業は、給食材料費5億1,681万6,000円と、本年4月から開始します給食センターによる給食費の一括徴収事務に関し、文書発送に係る通信運搬費145万3,000円と、口座振替及び口座振替ができなかった方の納付利便性に考慮をしたコンビニエンスストア収納に係る手数料137万4,000円、さらに共和中学校に通学している兼山地区の生徒さんに係る給食調理維持管理経費分の御嵩町への負担金245万8,000円でございます。前年度比較で4,700万6,000円の増額となっておりますが、これは給食費を30円増額することによる給食材料費の増が主な要因です。

ここで、特定財源の4億7,216万4,000円は、保護者の皆さんや教職員に納めていただく給食費でございますが、義務教育終了までの子供さんの健康を守る施策となる医療費の自己負担額を助成する制度、こども医療費助成が、令和2年度におきまして令和元年度に比べ大きく減少する状況であり、その減少額は約4,800万円となる見込みです。これは、ひとえに保護者の皆様がお子さんの健康に配慮され日々子育てに取り組まれた結果であると考えられます。そこで、こうした保護者の皆さんの健康、育児に対し、子育て施策へ予算配分をすることでお応えしたいと考え、児童・生徒の皆さんの健やかな育成のためにこの減少額約4,800

万円を還元いたします。

具体的には、令和3年度の給食費改定相当分、約4,700万円にこの減少額を充てることとし、食材費購入費の一部を市が負担するよう給食センター運営経費に予算計上いたしました。これにより、給食費の改定を行います。令和3年度につきましては、給食費は令和2年度と変わらない額で徴収させていただくことになり、特定財源が4億7,216万4,000円となるものでございます。

続きまして、給食センター管理経費の予算案でございます。

主な事業は、今年度より委託事業が始まっております給食調理や施設の保守管理、維持修繕、配送、学校における配膳等を包括した学校給食センター業務委託料3億7,450万6,000円と、給食センター施設の維持管理、更新に関し、空調機器の修繕工事实施のための工事基本設計業務委託料320万円を計上いたしました。また、可燃物や調理の過程で発生する野菜くず、学校で食べ残した給食を食品循環資源として畜産用の飼料に再生利用するため運搬いたします廃棄物収集運搬委託料173万3,000円などでございます。

特定財源の109万4,000円は、給食センターの調理機器や調理設備を調理のため委託者に貸し付けておりますので、その貸付収入でございます。今年度の対比で119万3,000円の減額となっておりますが、これは、給食費の一括徴収に伴い本年度実施した通信インフラの整備費やパソコン購入費等が令和3年度は皆減となったこと、及び調理常用備品購入費の減額等によるものです。以上です。

○委員長（山田喜弘君） それでは、補足説明を求める方は発言をしてください。

○委員（板津博之君） 参考までにお聞きするんですけど、予算の概要の79ページの可児市学校教育力向上事業ですけれども、念のため、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの計上した人数をそれぞれ教えていただけますでしょうか。

○学校教育課長（今井竜生君） スクールカウンセラーが9名です。それから、ソーシャルワーカーが3名です。スーパーバイザーという方が見えまして、スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーが1名になります。すみません。お待たせしました。

○委員（板津博之君） 予算の概要の79ページの学校教育助成事業というのが、ふるさとを誇りに思う教育事業の下にありますよね。これが、1,200万円が皆減になっているんですけど、前年度との比較で、これが何で皆減になったかという理由の説明がなかったんですけど、分かりますかね。

○教育委員会事務局長（瀨瀬新吾君） すみません。先ほど学校教育一般経費、78ページの事業の中で体験学習事業の補助金の説明をさせていただきました。学校教育助成事業については、この体験学習の経費のみを扱う予算事業としておりましたが、内容的に統合いたしましたので学校教育一般経費としてやっているために、この予算事業が廃止、なくなっているものです。

○委員（富田牧子君） 予算の概要80ページと81ページにあるわけですけど、小・中のICT環境整備事業にあるICTサポート業務委託料についてですが、これはどんなところにどう

いう業務を委託するのかということと、よくよそで言われるICT支援員というのがありますけど、それと一緒になのか、この業務の内容はどんなものでしょうか。

○学校教育課長（今井竜生君） こちらについては、デジタル機器の保守を中心に行っていた業務です。

○委員（富田牧子君） そうすると、可児市ではICT支援員とかそういう方は全然用意していないんですか。

○学校教育課長（今井竜生君） そういう形でなく、先ほども御説明させていただいたと思いますけれども、実際使うところの研修のほうで、使い方を教えるという形で人を使っていきたいと思っております。

○委員（伊藤健二君） 就学援助事業の関係です。小学校は予算の概要80ページ、中学校は82ページです。

説明の中で、認定者の増大を見込んでいると御説明がありました。その予算増加数を小・中それぞれ教えてください。

○学校教育課長（今井竜生君） 認定者数なんですけれども、小学校が令和2年度が380名、令和3年度400名と予想しております。

中学校のほうは変わらず230人と考えております。

○委員（酒井正司君） 予算の概要の78ページのスクールサポート事業で、重点事業説明シートは65ページなんですけど、外国籍児童が急激に年々増加しているわけですが、今回の予算算出するときの見込み児童数、外国籍児童の見込み児童数がどんなものか概算で教えてください。

○学校教育課長（今井竜生君） 今手元に資料がございませんので、お答えできません。すみません。

○委員（酒井正司君） 後ほどで結構ですが、ただここに前年度がずうっと重点事業説明シートに載っているわけなんです。前年度は750人。今度予算を算出するときは当然増加を予測して予算を立てられたと思うので、後ほど教えてください。

○委員（松尾和樹君） 重点事業シートの65ページのスクールサポート事業についてなんですけれども、スクールローヤー業務委託とあります。相談件数って何件程度ですか。

○学校教育課長（今井竜生君） それにつきましても、後ほど答えさせていただきます。申し訳ありません。

○委員（松尾和樹君） それでは続きまして、重点事業シートの70ページと72ページ、小・中学校それぞれのICT環境整備事業についてなんですけれども、指標の授業でのICT活用状況80%を目標値となっているんですが、これは単純に授業時間の80%をICTを活用するという意味合いですか。

○学校教育課長（今井竜生君） これは、教育振興基本計画においてICTを授業でよく活用する、または活用するというふうに答えた教員の割合で見えております。以上です。

○副委員長（伊藤 壽君） それでは、予算の概要の88ページ、給食センター運営経費の中の

説明で、4,800万円、こども医療費助成から充てると言われましたが、令和2年度予算の残からということですが、これはこの財源の内訳を見ると5,300万円の一般財源が出てきますけど、給食センターの運営経費で。ただ特に特定財源としては出てこないということでしょうですね。

○学校給食センター所長（玉野貴裕君） そのような予算配分で結構です。

○委員長（山田喜弘君） ほかに発言を求める方ありませんか。

〔挙手する者なし〕

教育委員会事務局所管の説明はこれで終わります。教育委員会事務局の方は御退席ください。

ここで11時15分まで休憩といたします。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時13分

○委員長（山田喜弘君） それでは、休憩前に引き続き会議を再開します。

これより、大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会からの報告を求めます。

○大河ドラマ活用推進室長（服部賢介君） 先般2月14日日曜日をもって、「明智光秀博覧会2020 in 可児市」及び「麒麟がくる ぎふ可児 大河ドラマ館」を閉館いたしました。つきましては、取り急ぎ状況報告をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

なお、詳細な活動記録や実施による効果等を含めた最終的な報告は、決算処理を行いまして、今進めているところでございますけれども、実行委員会の評決を得た後、スケジュール的には次回6月議会を予定しておりますので、よろしく願いいたします。今回はそれに先立っての報告になりますので、よろしく願いいたします。

それでは、お配りしております資料1 可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会活動状況報告を御覧ください。

昨年12月の本予算決算委員会にて御報告いたしました以降の内容を取りまとめたものでございます。こちらで御説明させていただきます。

初めに、入場者数の実績でございます。資料の1ページを御覧ください。

令和2年1月11日のオープンから令和3年2月14日の閉館まで、緊急事態宣言に伴う3月28日から5月21日までの55日間の臨時休館等を除く344日間の実績になります。11月までの実績については前回御説明しましたとおりでございますけれども、12月以降はやはり新型コロナウイルスの影響を受けまして、最終的に博覧会合計入場者は34万5,930人、それから大河ドラマ館の合計入場者は8万9,381人となりました。

大河ドラマ館を開けている限りは何かの企画やその周知の必要はありますけれども、コロナ禍という状況を踏まえまして、やみくもに誘客を促すのではなく、引き続きドラマ館はやっていますよというようにPRの軸をシフトしまして、また来館された方へはおもてなし企画を楽しんでいただけるよう時勢に合わせた対応をまいりました。

1月下旬から大河ドラマ館の閉館までの期間中は、新型コロナウイルス感染症第3波が到来しまして再び緊急事態宣言が発令され、大変厳しい状況でございましたけれども、大河ドラマの評判が大変よかったこともありまして、ドラマ終了後の1週間は多くの方にお越しいただいたという状況でございました。

次に、実施イベントについてでございます。資料の2ページから5ページを御覧ください。

11月までに実施したものは前回の委員会で御説明させていただいておりますので、今回は12月以降に実施したものをお伝えしてございます。

緊急事態宣言下ではありましたけれども、一方で入場料収入は確保しなければならない中で、先ほども申し上げましたとおり、誘客からおもてなしに軸を移しまして、また次につながるような工夫をしながらイベント、展示などを企画、実施いたしました。12月19日、20日のクリスマス企画をはじめとしまして、年末年始の企画、1周年記念企画、明智荘の中心で愛を叫ぶ、あけちゅう企画等、職員の自前企画やスタッフが自発的に展示を企画したり、手作りで装飾や展示物を作成したり、ほぼ毎週末には何かやっているといった、6館の大河ドラマ館の中で最も多くの企画を行ってまいりました。

なお、明智光秀博覧会、大河ドラマ館の終了後についてでございますけれども、翌日から花フェスタ記念公園は通常営業に戻るといふこともありまして、2月14日の閉館後、すぐに館内、店内の展示物やPRポスター、また周辺の県道ののぼり旗等撤去作業を行いました。現在は、花フェスタ記念公園の入場ゲート周りはオープン前の状態に戻っており、光秀博覧会のような無料部分はなくなりまして、入場ゲートのところから有料というような形になっております。

また、大河ドラマ館は現在閉鎖しておりますけれども、花のミュージアム自体は開放されています。

ステップフロア周りの企画展示は、大河ドラマ館とは別に市独自で行ったものでありまして、そのまま残してあるため、引き続き観覧できるという状態になっております。

シティプロモーション推進事業予算において説明があったとおり、引き続き花のミュージアムのステップフロア部分、大河ドラマ館があったホールを無償で使わせていただけるということで了解を得ていますので、次年度以降は大河ドラマ館のレガシー、市の観光資源を活用してシティプロモーションを行う拠点として整備していきます。

展示内容等の詳細につきましては、今後詰めていきますけれども、肖像権や著作権が絡まない展示物やモニター、照明などの機器、展示壁面などは残して活用いたします。

最後に、実行委員会の収支決算についてでございます。

最終的な決算にはまだ少し時間がかかりますので、現時点での見込みということで御了承いただきたいと思います。

最後のページを御覧ください。

初めに、収入の部でございます。真ん中の欄に令和2年度の決算見込額を記載してございます。上から可児市負担金1億2,600万円、県補助金710万円、入場料収入1,588万5,049円、

諸収入243万5,322円、繰越金が4,312万5,321円、合計が1億9,454万5,692円の見込みでございます。

対して、支出の部でございますけれども、大河ドラマ館及び関連施設費が1億3,959万3,527円、受入体制整備費が1,302万5,826円、誘客宣伝事業費が2,169万9,550円、施設管理費325万5,632円、事務局費等が300万円ということで、合計1億8,057万4,535円の見込みでございます。

収入合計から支出合計を引いた差引き残額は1,397万1,157円でございます。

表の左端欄は実行委員会で議決いただいた補正後の2か年予算額を記載してございます。なお、これにつきましては予算の範囲内において流用を認めるという議決をいただいておりますので、よろしく願いいたします。そして、右端欄は2か年の決算見込みの合計額を記載しておりますので、こちらも御確認ください。

実行委員会トータルの収支を見ようとしますと、2か年予算ということになりますけれども、基本的には単年度で決算をしていますので、2か年の数字を出そうとすると繰越金の部分が重複することから、ちょっと分かりにくくて申し訳ありませんけれども、一番下のような計算になります。それで、差引き額は令和2年度決算見込額で算出した額と同じ1,397万1,157円となりますので、御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症第3波や緊急事態宣言による再閉館という最悪な状況もある程度想定した算出を行い、12月に3,700万円の補正を組ませていただきましたけれども、最後の1週間は想定を超えての入館者増となったため収入が増えたことや、細かく運営費を圧縮して積み上げたことによる支出減によりまして、このように1,400万円ほど市へお返しできる見込みとなりました。

最終的な市の負担について端的に申し上げますと、平成31年1月24日に設立した実行委員会において2か年トータルで支出した事業費は右下の支出の部、2か年合計額に記載の3億3,450万円。対して、市は事業費の約70%となる2億3,400万円、これは右上の収入の部の可児市負担金の2か年合計額の2億4,800万円から今回お返しできるであろう1,400万円を引いた額ですけれども、その2億3,400万円を負担したということでございます。

私の報告は以上でございます。

○委員長（山田喜弘君） それでは、質疑を行います。

質疑のある方はありませんか。

〔挙手する者なし〕

ないようですので、大河ドラマ活用推進室からの報告を終了いたします。

以上で、本日の本委員会の日程は全て終了いたしました。

これで終了してもよろしいでしょうか。

〔「異議なし」の声あり〕

なお、次回は3月12日一般質問終了後、一般質問が終了している場合は午前9時より予算決算委員会を行います。質疑の提出に当たっては、議案書及び重点事業説明シートをはじめ

とする関係資料を御精読いただきますようお願いいたします。

なお、質疑につきましては可能な限り早期に御提出ください。

それでは、本日はこれにて散会いたします。大変お疲れさまでした。

閉会 午前11時25分

前記のとおり会議の次第を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

令和3年2月26日

可児市予算決算委員会委員長